

兼 第29回モニター調査

衆院選連続調査
第三回

報告書

(2009年9月28日～10月6日調査)

調査の設計	1
今回の概要	2
今後のポイント	-
各問の内容	-
単純集計	-
調査票	-



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp>

注：より詳細な内容（調査のポイント～調査票）は会員向けに提供しております。
会員外の場合は有料となります。詳しくは上記までお問い合わせください。

I 調査の設計

調査の目的

衆議院が7月21日に解散、総選挙が8月18日公示、同30日投開票の日程で行われる。前回(2005年)から4年ぶり、ほぼ任期満了による国民審判となる。

小泉内閣が「郵政民営化」を争点に掲げた前回衆院選で、自民・公明両党の連立与党が圧倒的多数を制したが、2年後の参院選(2007年)では民主党など野党が過半数を獲得し、国会は与野党が両院別々に優位という“ねじれ状態”に入り、対応力を失った連立政権は首相3人に小刻みに引き継がれる混迷に陥った。

昨年、米国に発した金融危機により世界経済が恐慌寸前にまで追い込まれ、失速した日本経済立て直しが急務のなかで、政治は解散・総選挙に向けた攻防に力がそがれ、迅速なリーダーシップ発揮に精彩を欠く局面が続いた。

こんどの選挙は「日本が本当の意味で20世紀を終え、21世紀に入る歴史的な総選挙である」(政治学者の佐々木毅氏・7月23日付信濃毎日新聞)とされる。各政党が競うマニフェスト(政権公約)に対する審判という最大テーマの「政権選択」にとどまらず 米国・中国との経済、安全保障 国のかたちと財政 高齢社会と経済発展 政治家と官僚 地方と中央 - など、日本の「自立選択」にからむ「あらゆるものが問われている」(佐々木氏) 節目といえる。

他方、政治と世論との位置関係は深化かつ微妙の度を増し、小選挙区制の導入が拍車をかけるかたちで、政権運営や選挙の動向を大きく左右する。こうした政治的環境に置かれた県下の有権者が時代と政治をどう見つめ、どのように1票を投じようとしているのか、協会登録モニター500人を対象とする連続調査(公示前、選挙期間中、選挙後の計3回)を実施する。

調査の設計

調査対象 長野県世論調査協会の登録モニター
県下の成人500人(男性248人 女性252人)
= 男女、年代、地域別の配分が全県有権者の縮図になるように構成

調査方法 調査票を郵送 回収は郵送・電話・ファクス・インターネット

調査期間

- ・第1回 2009年7月22日～8月1日
有効回収数 487人(男性240人 女性247人)
回収率 97.4%
- ・第2回 2009年8月18日～24日
有効回収数 476人(男性240人 女性236人)
回収率 95.2%
- ・第3回 2009年9月28日～10月9日
有効回収数 483人(男性244人 女性239人)
回収率 96.6%

回収実績

	第1回		第2回		第3回	
郵送	253	52.0%	217	45.6%	240	49.7%
ファクス	125	25.7%	147	30.9%	134	27.7%
電話	49	10.1%	49	10.3%	42	8.7%
ネット	60	12.3%	63	13.2%	67	13.9%

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

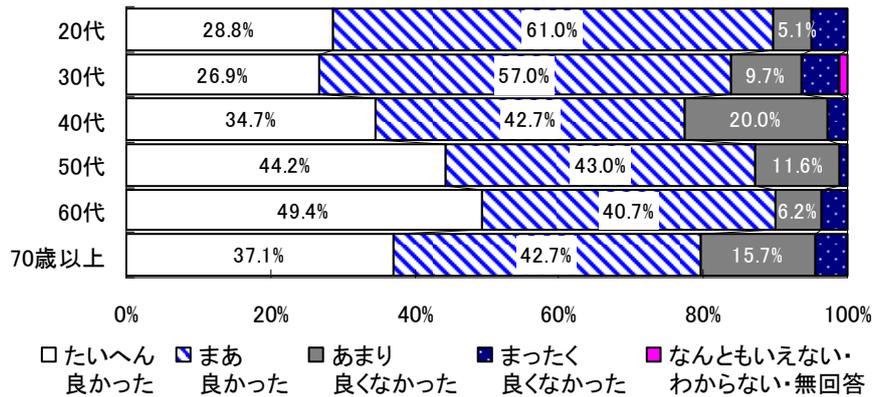
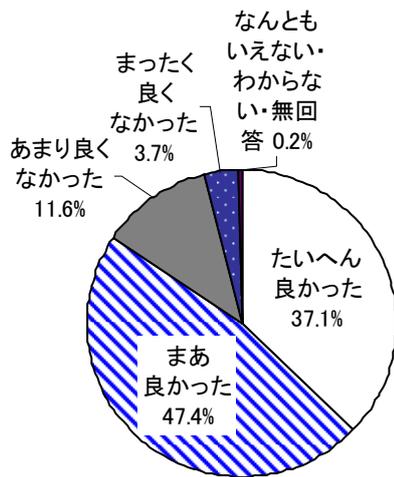
II 今回の概要

政権交代を実現させた世論

◆衆院選の結果 「たいへん良かった」37% 60代は約半数

「たいへん良かった」だけで37%。60代で最も高まり50%に迫り50代も高め。「まあ良かった」を加え、総体で85%の高率となり、男女の違いはあまりみられない。

民主党の支持層で「良かった」が大半を占め、支持政党なし層でも90%に届く勢いの一方、自民党では半数に届かない。



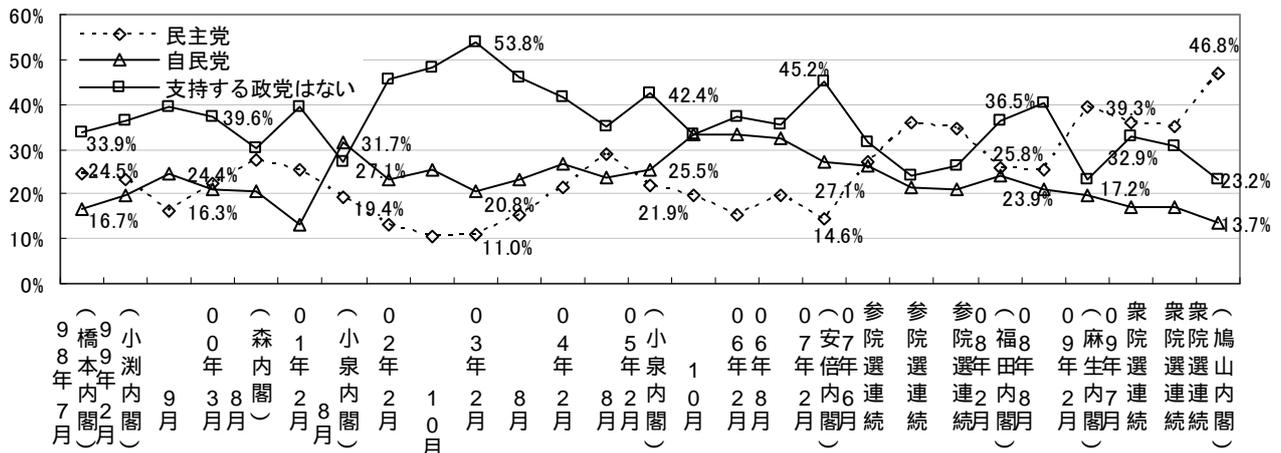
支持する政党

◆民主、過去最高を更新46.8% 自民に33ポイント差

民主党が衆院選大勝の勢いを持續させ46.8%に跳ね上がり、現在の党体制が確立された1998年春以降のモニター調査で、前回(今年2月=以下同じ)マークした最高39.3%を更新した。対照的に、自民党は6ポイント減少の13.7%となり、両党の差は30ポイント以上に広がった。

3位からは、支持率が5%に届かない中で、社民党が3番目に上がり、僅差で公明党、共産党、みんなの党、新党日本、国民新党の順で続く。支持政党なし層は前回から横ばいの23.2%にとどまった。

【政党支持の推移】



	全体	性別		年代					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
民主党	46.8%	45.9%	47.7%	35.6%	40.9%	45.3%	44.2%	59.3%	52.8%
自民党	13.7%	16.8%	10.5%	10.2%	7.5%	9.3%	16.3%	11.1%	25.8%
社民党	4.3%	5.7%	2.9%	3.4%	4.3%	4.0%	4.7%	6.2%	3.4%
公明党	4.1%	3.3%	5.0%	3.4%	1.1%	6.7%	7.0%	3.7%	3.4%
共産党	3.9%	3.3%	4.6%	5.1%	4.3%	4.0%	2.3%	2.5%	5.6%
みんなの党	1.4%	1.6%	1.3%	-	2.2%	2.7%	2.3%	-	1.1%
新党日本	1.0%	1.2%	0.8%	1.7%	2.2%	-	1.2%	1.2%	-
国民新党	0.6%	0.8%	0.4%	3.4%	-	-	-	1.2%	-
支持する政党はない	23.2%	20.5%	25.9%	37.3%	35.5%	28.0%	20.9%	14.8%	6.7%

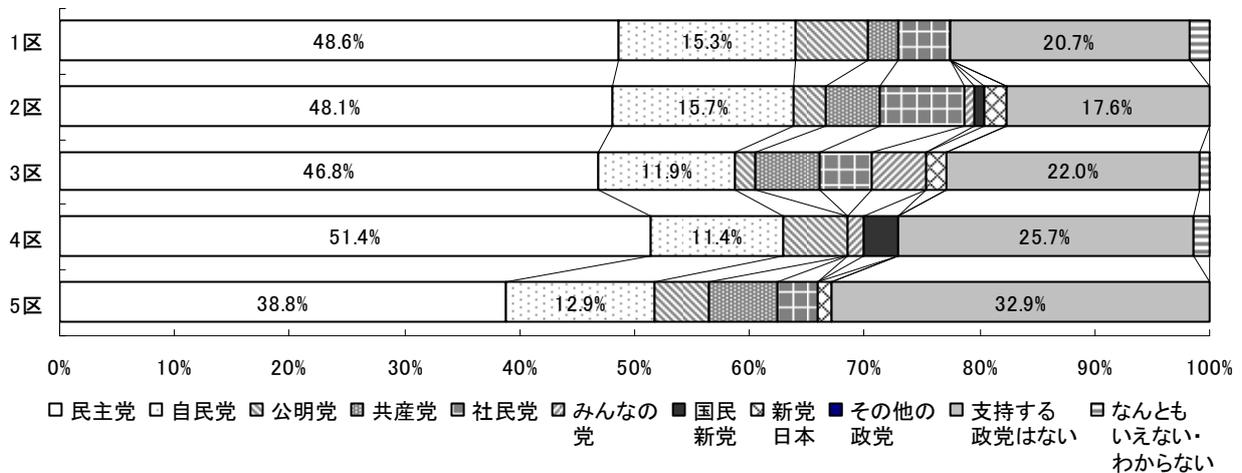
◆民主党支持が初の“女性上位” 60代が最高59% 自民は70代が26%

女性の民主党支持が48%、男性が46%と僅差ながら1998年以降、初めて男性を上回り、年代層では60代の民主党支持が59%の最高。70歳以上(以下「70代」と略記)も50%を超した。自民党は70代で最高の26%。

◆全選挙区を民主党が制圧 4区が最高の51% 5区39%の落差も

選挙区別では、民主党が5つの全区で圧倒的に自民党を抑え、4区で50%を突破して最も高い。半面、5区では40%に届かない地域差も。自民党は1区と2区で15%余の高めになっている。

◆選挙区別では



鳩山新内閣の評価

◆支持が空前の81.4% 不支持は18.2%

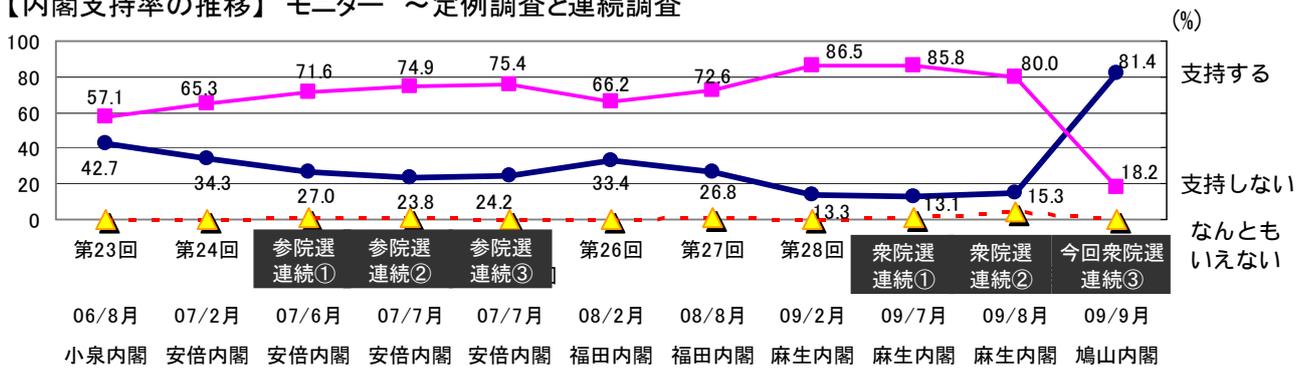
「支持する」が80%台に達し、村山内閣以降の最高を記録。「支持しない」は20%未満に押し込まれた。女性の支持が男性をやや上回り、年代層では60代で90%台に達して最も高い。

政党支持層では、民主党をはじめ連立パートナーの社民党などが圧倒的支持を示す半面、自民は不支持が53%と、僅かながら多数を占める。無党派は支持が77%と平均値をやや下回る。

<歴代内閣の平均支持率>

村山内閣	37.2%	(調査回数: 1回)
橋本内閣	27.2%	(6回)
小淵内閣	17.5%	(3回)
森内閣	9.6%	(2回)
小泉内閣	41.3%	(11回)
安倍内閣	27.3%	(4回)
福田内閣	30.1%	(2回)
麻生内閣	13.9%	(3回)
鳩山内閣	81.4%	(1回)

【内閣支持率の推移】 モニター ～定例調査と連続調査

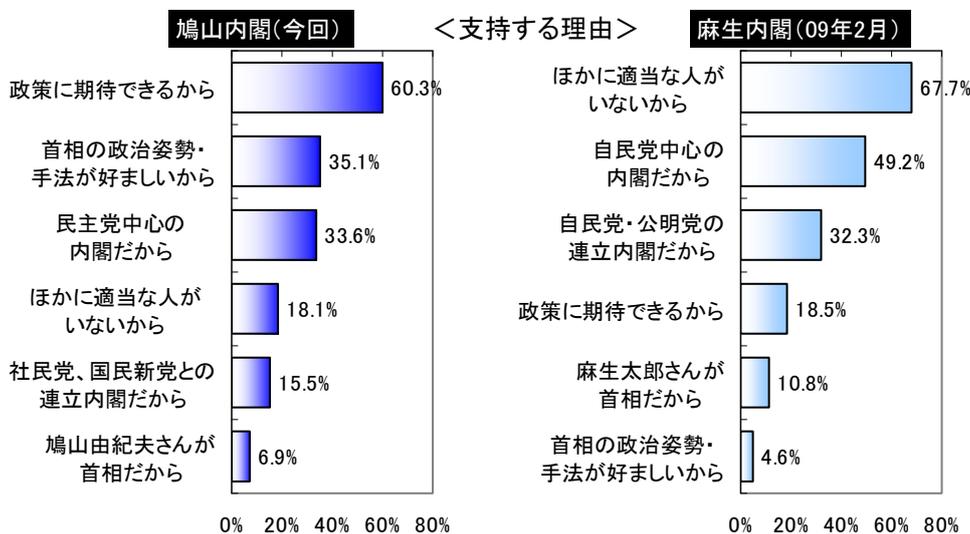


	性別		年代			選挙区					支持政党		
	男性	女性	20代	40代	60代	1区	2区	3区	4区	5区	民主党	自民党	支持政党なし
支持	79.9%	82.8%	83.1%	82.7%	90.1%	84.7%	82.4%	84.4%	75.7%	76.5%	97.8%	47.0%	76.8%
不支持	19.7%	16.7%	16.9%	17.3%	9.9%	15.3%	17.6%	15.6%	22.9%	22.4%	2.2%	53.0%	22.3%

◆内閣支持の理由 「政策に期待」大きくリード 「首相の政治姿勢」二番手

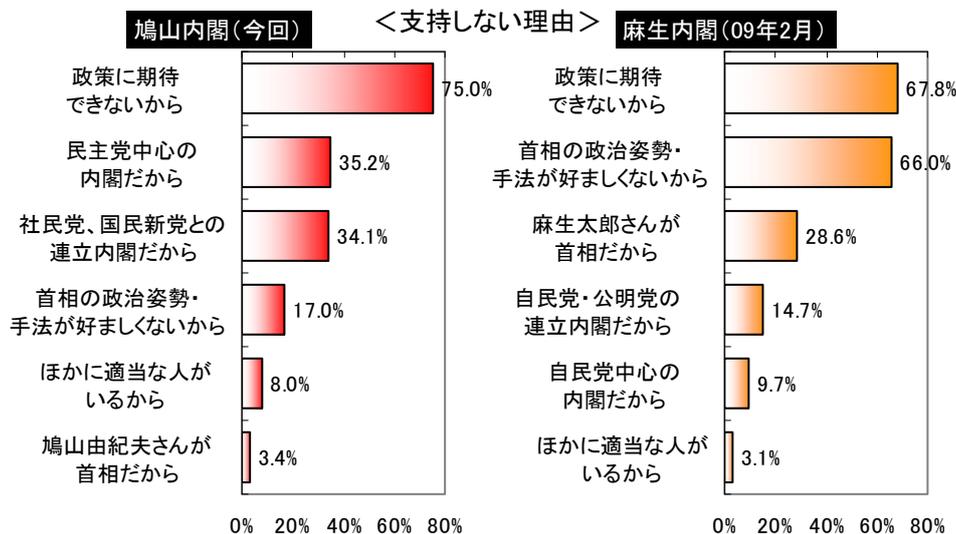
「政策に期待できるから」が大きくリード。二番手に「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」が挙げられ、前回の麻生内閣の評価内容から大きく様変わり。男性が「政策」で上回り、女性は「政治手法」がリード。

政党支持層では、民主党が「政策」に集中ぶりを示す一方、自民党では「政策」に次いで「他に適当な人がいないから」が二番目にあがる。



◆不支持の理由 「政策」断然トップ 女性が厳しく

「政策に期待できないから」が他を大きく引き離す。女性の方が厳しい反応で、年代層では40、60代がめだつ。2位は「民主党中心の内閣だから」で男性が高め。僅差で「社民党、国民新党との連立内閣だから」が上位に挙げられた。

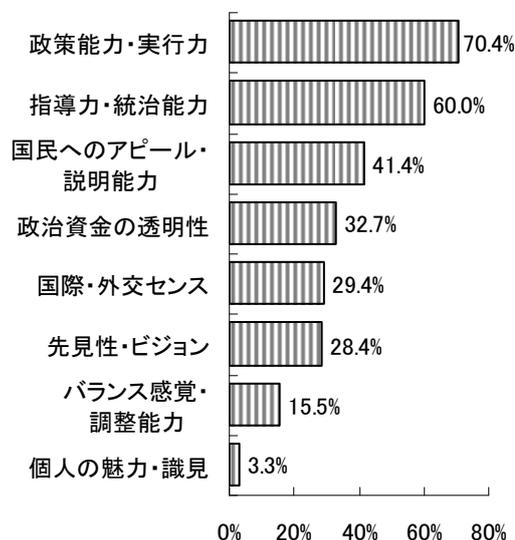


◆鳩山首相に望む能力・資質 「政策・実行力」と「指導力・統治力」上位に並ぶ

トップに「政策能力・実行力」がランクされ「指導力・統治能力」「国民へのアピール・説明能力」が続く。この上位3つは今回の衆院選連続調査第1回の麻生首相と同じ。

しかし、今回は4位に「政治資金の透明性」がランクされ、鳩山首相の“故人献金”など政治資金問題が影を落としている。

他方「首相個人の魅力・識見」「バランス感覚・調整能力」は下位に置かれ、麻生首相に共通する。



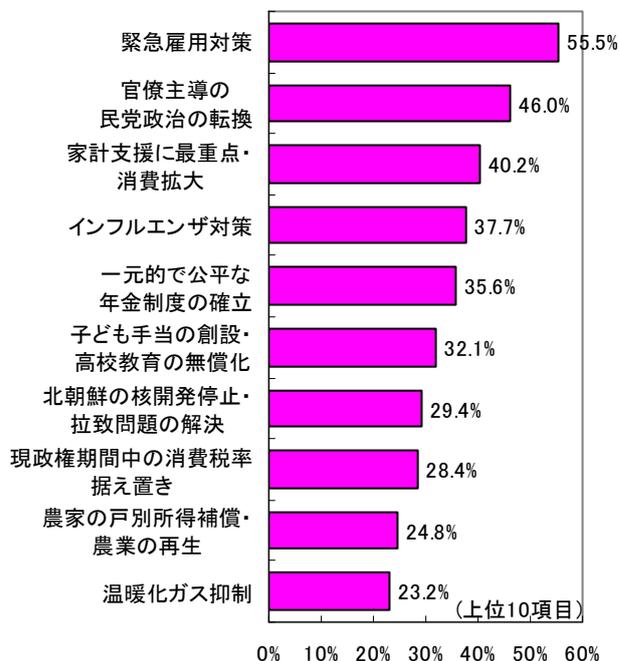
連立政権の取りくみ

◆優先すべき合意の政策 「緊急雇用」に続く「官僚主導の転換」

「緊急雇用対策」がトップにランクされ「官僚主導の自民党政治の転換」「家計支援に最重点・消費拡大」が上位3番。

4位に「インフルエンザ対策」が食い込んだが「テロの温床除去に向けたアフガニスタン支援」や「東アジア共同体の構築」「緊密で対等な日米同盟関係」の国際・外交面は下位に置かれる。

「雇用」は40～50代で高く「官僚主導の転換」は50～60代でめだつ、対照的に「家計支援」は40代以下で大きく伸びる。



賛成できない政策

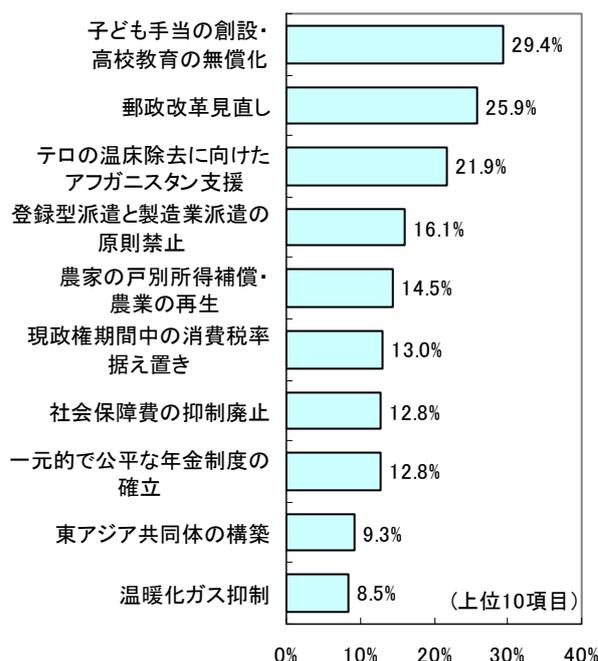
「子ども手当・高校無償化」に「郵政見直し」続く

トップに「子ども手当の創設・高校教育の無償化」が挙げられ「郵政改革見直し」「アフガニスタン支援」が上位3番。4位に「登録型派遣と製造業派遣の原則禁止」が入った。

続く5～7位には「農家の戸別所得補償・農業の再生」「現政権期間中の消費税率据え置き」「社会保障費の抑制廃止」の財政論議の絡む政策が並ぶ。

「子ども手当・高校無償化」と「郵政」は、前政権の自民、公明両党の支持層で高い。無党派層では「子ども手当」は平均値より低く「郵政」では高まる。

他方「北朝鮮の核開発停止・拉致問題の解決」は最下位に置かれ「インフルエンザ」「雇用」も低くなっている。



◆政策実行で気になる点

「国民の負担」と「財源の裏付け」前面に

「国民の負担」と「財源の裏付け」が上位に並び「財政赤字」の上位3番は、予算面の懸念が占めた。

続く上位には「政策の実現性・優先順位」「選挙向け・ばらまきの印象」が並び、衆院選の各党マニフェストに対する懸念がそのまま続いている格好だ。

「負担」は女性や20～30代、サラリーマン、主婦層で高め。

